

2023年度

CFP[®]試験 課目別攻略法！ (ライフ・リタイアメントプランニング)

TAC

CFP[®]、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER[®]、サーティファイド ファイナンシャル プランナー[®]は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB) の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

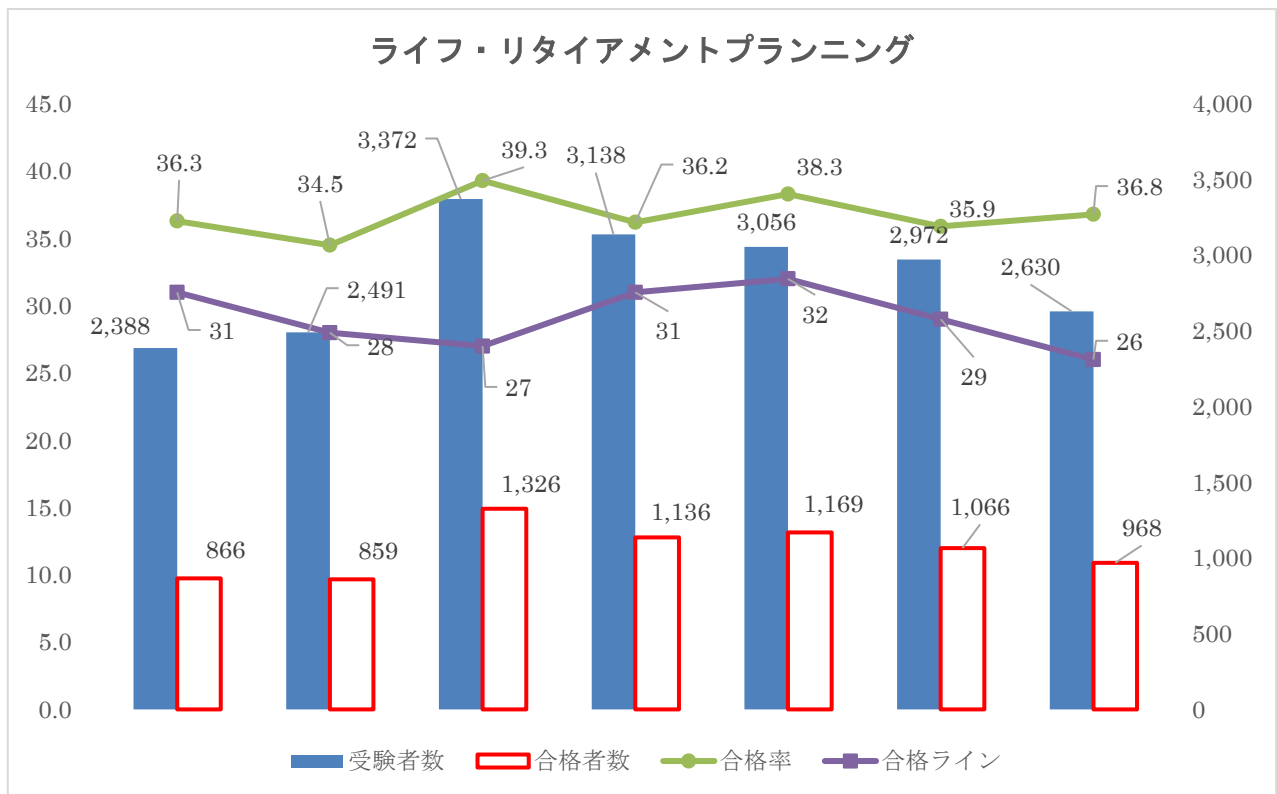
Ⅰ. 合格率・合格ラインの推移(ライフ)

2014 年第 1 回試験から課目別合格ラインを公表しています。

■ライフ・リタイアメントプランニング

実施	2019 年度 第 1 回	2019 年度 第 2 回	2020 年度 第 2 回	2021 年度 第 1 回	2021 年度 第 2 回	2022 年度 第 1 回	2022 年度 第 2 回
受験者数	2,388 名	2,491 名	3,372 名	3,138 名	3,056 名	2,972 名	2,630 名
合格者数	866 名	859 名	1,326 名	1,136 名	1,169 名	1,066 名	968 名
合格率	36.3%	34.5%	39.3%	36.2%	38.3%	35.9%	36.8%
合格ライン	31 問	28 問	27 問	31 問	32 問	29 問	26 問

※2020年度第1回は中止。



II. 課目別攻略法(ライフ)

(1) 出題傾向の分析

2級(AFP)試験よりもより深い知識が問われる出題となっており「資料の読み取り問題」や「設例・設問形式の計算問題」のパターンで多く問われています。

近年の出題傾向として「**公的年金**」10問程度、「**公的医療保険**」5問程度、「**雇用保険**」5問程度は問題数が多く重要論点になります。介護保険、労災保険も含めた社会保険関連で約50%の出題です。

社会保険以外には「**関連業法**」「**係数計算**」「**キャッシュフロー表**」「**住宅取得**」「**教育資金**」などFP業務に必要な知識が問われています。

(2) 効率よく得点するには

まずは、出題頻度の高さに応じて「**社会保険関連**」に学習時間を割り振るのが効率的です。社会保険の出題傾向として、文章の正誤問題では時事に即した詳細な点まで問われるため難易度が高くなりますが、計算問題では類題が繰り返し問われるため対策はとりやすいと言えます。社会保険や税制については、毎年改正があるため、最新の情報を確認しておく必要があります。

また、従来から定番の問題となる「**会員倫理規定**」「**係数を使った計算**」「**キャッシュフロー表の計算**」「**私的年金**」「**住宅物件価格**」「**奨学金**」などもしっかり対応できるようにしておきましょう

CFP試験の問題は難易度が2級(AFP)レベルのものから計算量が多く時間のかかる難問までかなり幅がありますので、この点についての戦術も重要です。易しい問題であっても多くの受験生が対応できないような超難問であっても正解の配点は変わりません。競争試験である点も踏まえて、2級(AFP)レベルの問題を確実に正解して得点を積み上げる必要があります。120分の限られた試験時間のため、難問と思われる問題は読み飛ばしておき、残った時間で対応するというようなテクニックも必要になってきます。

以上の点を押さえたうえでTACの問題集の問題を何度も解くことが合格への近道です。繰り返して問題を解くことで、出題の形式にも慣れることができ、合格に必要なスピードと応用力が身につきます。

(3) 必要な学習時間

講義時間を除き、**40~50時間程度**が目安となります。多く出題される分野に時間を割く、問題を解く時間をできるだけ多く確保するなど、工夫して効率的な学習を心がけてください。

(4) 本試験問題を見てみよう

① 2級(AFP)レベルの問題

(問題 29)

(設問B) 協会けんぽの任意継続被保険者に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 任意継続被保険者となるための申出は、退職日の翌日から2ヵ月以内に行わなければならない。
2. 任意継続被保険者が一定の親族を被扶養者とする場合、被保険者本人分の保険料に加え、被扶養者の人数分の加算保険料を支払わなければならない。
3. 任意継続被保険者は、任意継続被保険者としての資格取得後に事由が発生した傷病手当金や出産手当金を含め、在職中の被保険者と同様の保険給付を受けることができる。
4. 任意継続被保険者は、任意継続被保険者でなくなることを希望する旨を申し出た場合、その申出が受理された日の属する月の翌月1日にその被保険者資格を喪失する。

正解 4

出典：CFP資格審査試験（2022年度第2回）
日本FP協会
「ライフ・リタイアメントプランニング」問題29

② 2級（AFP）とCFPの中間レベルの問題

<資料>

【収入に関する事項】

- 給与収入（年間・手取り）
佐野 正雄さん（本人・会社員）：380 万円
佐野 良子さん（妻・会社員）：410 万円

【支出に関する事項】

- 基本生活費：年間 360 万円
- 住宅関連費（賃貸マンション）
家賃（管理費等込み）：年間 180 万円
- 教育費
長男：公立の小学校に在学中で、中学校および高校は公立、大学は私立理系（四年制）への進学を予定している。
長女：小学校、中学校および高校は公立、大学は私立文系（四年制）への進学を予定している。

[教育費の現在価値]

	小学校	中学校		高校		大学	
	公立	公立	私立	公立	私立	私立文系	私立理系
年間教育費	30 万円	50 万円	110 万円	40 万円	90 万円	85 万円	120 万円
入学一時金	—	10 万円	40 万円	15 万円	35 万円	30 万円	30 万円

※キャッシュフロー表の「教育費」について、小学校に入学する年の前年までに記載されている金額は、保育料である。

- 保険料：年間 30 万円
- 自動車関連費
維持費：年間 25 万円
買替え：2027 年に 350 万円
車検費用：2021 年、2023 年、2025 年、2030 年、2032 年、2034 年、2036 年に行う。
費用は 1 回当たり 15 万円
- その他支出：年間 40 万円
- 一時的支出
家族旅行：2021 年、2024 年、2027 年、2030 年、2036 年にそれぞれ 30 万円、2033 年に 60 万円

【留意事項】

- ・キャッシュフロー表の同一の欄に計上する項目が複数ある場合、それらの合計額に変動率を適用し算出した金額によること。
- ・<資料>の金額はすべて 2021 年（基準年）時点の現在価値である。

<現状のキャッシュフロー表>

(単位：万円)

経過年数		基準年	1	2	3	4	5	6	7	
西暦(年)		2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
家族・年齢	佐野 正雄	本人	37	38	39	40	41	42	43	44
	良子	妻	39	40	41	42	43	44	45	46
	弘幸	長男	9	10	11	12	13	14	15	16
	裕美	長女	4	5	6	7	8	9	10	11
ライフイベント					長女 小学校 入学	長男 中学校 入学		自動車 買替え	長男 高校入学	
		変動率								
収入	給与収入(本人)	0.5%	380	382	384	386	388	390	392	394
	給与収入(妻)	0.5%	410	412	414					
	収入合計	—	790	794	798					
支出	基本生活費	0.5%	360	362	364					
	住宅関連費	0.0%	180	180	180	180	180	180	180	180
	教育費(長男)	0.5%	30	30	30	30				
	教育費(長女)	0.5%	10	10	10	30	31	31	31	31
	保険料	0.0%	30	30	30	30	30	30	30	30
	自動車関連費	0.5%	40	25	40					
	その他支出	0.5%	40	40	40	41	41	41	41	41
	一時的支出	0.5%	30	0	0					
	支出合計	—	720	677	694					
年間収支	—	70	117	104		(ア)				
預貯金等残高	0.5%	1,500	1,625	1,737					1,763	

経過年数		8	9	10	11	12	13	14	15	
西暦(年)		2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	
家族・年齢	佐野 正雄	本人	45	46	47	48	49	50	51	52
	良子	妻	47	48	49	50	51	52	53	54
	弘幸	長男	17	18	19	20	21	22	23	24
	裕美	長女	12	13	14	15	16	17	18	19
ライフイベント			長女 中学校 入学	長男 大学入学		長女 高校入学		長男就職	長女 大学入学	
		変動率								
収入	給与収入(本人)	0.5%	395	397	399	401	403	405	407	410
	給与収入(妻)	0.5%					435	437	440	442
	収入合計	—						847	852	
支出	基本生活費	0.5%						386	388	
	住宅関連費	0.0%	180	180	180	180	180	180	180	180
	教育費(長男)	0.5%			158	127	127	128	0	0
	教育費(長女)	0.5%	31						43	124
	保険料	0.0%	30	30	30	30	30	30	30	30
	自動車関連費	0.5%							27	43
	その他支出	0.5%	42	42	42	42	42	43	43	43
	一時的支出	0.5%							0	32
	支出合計	—					(イ)	709	840	
年間収支	—							138	12	
預貯金等残高	0.5%							1,941	1,963	

※問題作成の都合上、一部空欄にしてある。また、記載されている数値は正しいものとする。

※各項目の計算に当たっては端数を残し、表中に記入の際は万円未満四捨五入したものを使用すること。ただし、預貯金等残高は各年ごとに端数を残さず、万円未満四捨五入のうえ計算すること。

※収入合計と支出合計、年間収支は表中に記載すべき整数で計算すること。

(問題5)

(設問A) 佐野さん夫婦は、将来の資金設計についてCFP®認定者に相談し、キャッシュフロー表を作成してもらうことにした。現状のキャッシュフロー表中の空欄(ア)、(イ)にあてはまる金額の組み合わせとして、正しいものはどれか。なお、計算に当たっては係数表を使用せず、電卓にて計算すること。

1. (ア) 55 (イ) 878
2. (ア) 55 (イ) 910
3. (ア) 65 (イ) 878
4. (ア) 65 (イ) 910

正解 2

出典：CFP資格審査試験（2022年度第1回）
日本FP協会
「ライフ・リタイアメントプランニング」問題5

③ CFPレベルの問題

(問題8)

(設問C) 落合さんは2027年3月末に定年を迎え、退職一時金を受け取る。定年後の5年間は、雇用形態は変わるものの引き続き就労して、2032年3月末にリタイアする予定である。落合さんはリタイア後の生活資金を準備するため、2023年4月1日から資金運用を開始する。リタイア後の2032年4月1日以降は、退職一時金と蓄えた資金を、複利運用しながら取り崩して生活費および住宅のリフォーム費用に充てたいと考えている。以下の<条件>に基づく場合、2027年4月1日から2032年3月末までの5年間、毎年3月末に積み立てるべき一定金額(最少額)として、正しいものはどれか。なお、運用益についての税金等は考慮しないものとする。また、計算に当たっては、次の係数表を乗算で使用し、計算過程で端数が生じた場合は円未満を四捨五入し、解答に当たっては万円未満を切り上げること。

<条件>

[リタイア前]

- ・ 自助努力で準備した老後のための資金300万円(2023年3月末時点)を、2023年4月1日から2032年3月末までの9年間、年利1.5%で複利運用する。
- ・ 2027年3月末に受け取る退職一時金1,700万円(手取り額)を、2027年4月1日から2032年3月末までの5年間、年利1.5%で複利運用する。
- ・ 2023年4月1日から2027年3月末までの4年間、毎年3月末に50万円を積み立てながら、年利1.5%で複利運用し、積み立てた金額を2027年4月1日から2032年3月末までの5年間は年利1.5%で複利運用する。
- ・ 2027年4月1日から2032年3月末までの5年間、毎年3月末に一定金額を積み立てながら、年利1.5%で複利運用する。

[リタイア後]

- ・ 2032年4月1日から2042年3月末までの10年間、蓄えた資金を年利2.0%で複利運用しながら、毎年3月末に100万円ずつ取り崩す。
- ・ 2042年4月1日から2062年3月末までの20年間、蓄えた資金を年利1.0%で複利運用しながら、毎年3月末に80万円ずつ取り崩す。
- ・ 2032年4月1日からの5年間、蓄えた資金を年利2.0%で複利運用し、2037年3月末にリフォーム資金として550万円を取り崩す。

<係数表> ※係数表の数値は正しいものとする。

[終価係数]

期間	1.0%	1.5%	2.0%
4年	1.041	1.061	1.082
5年	1.051	1.077	1.104
9年	1.094	1.143	1.195
10年	1.105	1.161	1.219
20年	1.220	1.347	1.486

[現価係数]

期間	1.0%	1.5%	2.0%
4年	0.961	0.942	0.924
5年	0.951	0.928	0.906
9年	0.914	0.875	0.837
10年	0.905	0.862	0.820
20年	0.820	0.742	0.673

[年金終価係数]

期間	1.0%	1.5%	2.0%
4年	4.060	4.091	4.122
5年	5.101	5.152	5.204
9年	9.369	9.559	9.755
10年	10.462	10.703	10.950
20年	22.019	23.124	24.297

[年金現価係数]

期間	1.0%	1.5%	2.0%
4年	3.902	3.854	3.808
5年	4.853	4.783	4.713
9年	8.566	8.361	8.162
10年	9.471	9.222	8.983
20年	18.046	17.169	16.351

[資本回収係数]

期間	1.0%	1.5%	2.0%
4年	0.256	0.259	0.263
5年	0.206	0.209	0.212
9年	0.117	0.120	0.123
10年	0.106	0.108	0.111
20年	0.055	0.058	0.061

[減債基金係数]

期間	1.0%	1.5%	2.0%
4年	0.246	0.244	0.243
5年	0.196	0.194	0.192
9年	0.107	0.105	0.103
10年	0.096	0.093	0.091
20年	0.045	0.043	0.041

1. 37万円
2. 39万円
3. 40万円
4. 47万円

正解 1

出典：CFP資格審査試験（2022年度第2回）
日本FP協会
「ライフ・リタイアメントプランニング」問題8

④ この課目ならではの問題

(問題 1)

(設問 A) 以下は特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会（以下「協会」という）が、「CFP®認定基準規程」において定めた「CFP®認定者の初期認定要件」の抜粋である。文章の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

(教育要件)

- 第 3 条 協会が実施する C F P®資格審査試験を受験しようとする者は、次の各号のいずれかの方法により、協会が定める学習内容を履修していることを要する。
- 一 協会の認定する A F P 認定者にあつては、自己の学習による。
 - 二 前号以外の者にあつては、協会が指定した大学院等での所定の課程を修了することによる。
- 2 C F P®認定を受けようとする者は、第 4 条に定める試験要件を満たした後に、協会が実施する（ア）に係る所定の研修を修了しなければならない。

(経験要件)

- 第 5 条 C F P®認定を受けようとする者は、ファイナンシャル・プランニングに係る実務経験を（イ）以上有していることを要する。実務経験の定義等は、別に定める。

(倫理要件)

- 第 6 条 C F P®認定を受けようとする者は、C F P®認定者に係る諸規程並びに協会の定める倫理規程等のすべてを了解し、順守する旨の（ウ）を所定の手続きにて行うことを要する。

- | | | |
|---------------|---------|--------|
| 1. (ア) F P 実務 | (イ) 3 年 | (ウ) 誓約 |
| 2. (ア) F P 実務 | (イ) 5 年 | (ウ) 登録 |
| 3. (ア) F P 倫理 | (イ) 3 年 | (ウ) 登録 |
| 4. (ア) F P 倫理 | (イ) 5 年 | (ウ) 誓約 |

正解 1

出典：CFP®資格審査試験（2022年度第2回）
日本FP協会
「ライフ・リタイアメントプランニング」問題1



TAC